［資料・報告］

複数の当事者の視点から地域課題理解をはかる実習科目の開発と実践†

高澤 陽二郎*・藤村 忍*
新潟大学教育・学生支援機構*

本稿は、地域の中で果たす大学の役割が社会から問われている現状をふまえ、多様性を増す地域社会で、学生が課題の理解・解決を図るための視点を得ることを意図して設計した実習科目に関する実践報告である。現場取材とデータ（資料）の読み込みを軸とした科目の開発プロセスを記述するとともに、「学生の学修の到達状況」「地域の課題当事者への寄与」の両面から取組の成果と課題を考察することを本稿の目的とした。学生の発表への評価・レポートの記述の抽出および取材対象となった地域の事業者等への事後ヒアリングからは、複数の当事者の視点を往還することを意図した科目設計が、学生への学修効果をもたらすだけでなく、地域の課題当事者に対しての貢献という面でも機能する可能性が示唆された。またそうした関係者それぞれへの効果を念頭に置いて、テーマとする地域課題の検討や取材への関与を行うことで、取組の効果がさらに高まりうることを指摘した。

キーワード：地域連携，授業設計，多様性理解，データ活用，現場取材

1. 背景と目的

現在進行形で進む我が国の人口減少時代にあって、高等教育機関に対する社会からの期待は多様化している。中央教育審議会答申（2018）では「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」として、「地域における高等教育のグランドデザインが議論される場が常時あり、各地域における高等教育が、地域のニーズに応えるという観点からも充実し、それぞれの高等教育機関の強みや特色を活かした連携や統合が行われていくこと」が掲げられている。そこには、大学が地域を支える基盤としてその役割を認識し、かつ、その地域・その時代のニーズに合わせて変化し続けることへの強い要請が読み取れる。さらに地方国立大学においては、「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」（国立大学協会 2018）で、「各地方自治体との連携を強化し、地域創生プラン等における高等教育の役割を明確に位置付けるなど、その立案に積極的に参画し、その核となる地域の特色を生かしたイノベーションの創出に向けて、地方自治体や地域の産業界と連携した人材育成と共同研究を推進する」とあるように、地域の国公私立大学の連携の中核拠点としての役割・機能をより一層発揮することが期待されている。

また社会情勢に見合った教育機能の充実という観点でも、地域社会や企業等と大学はおおいに連携を強めている。学生の能動的学修を支える学士課程教育の質的転換の取組が進展しつつあり、キャンパスの中だけで完結しない教育手法として、地域や企業を学修のステージとした様々なプログラム（サービス・ラーニング、インターンシップ、社会体験活動や留学経験等）を充実させることは、大学教育改革の大きな 1 つのテーマとなっている（中央教育審議会 2012）。

さて一方で、大学や学生を受け入れる地域の側でも、当然だが「地域のニーズ」は一様ではない。ここでもう一度、冒頭の中央教育審議会（2018）に戻ると、2040 年へ向かう社会変化の方向性として、「地方創生が実現すべき社会は「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」」「（その社会は）各人が望む地域で、自らの価値観を大切にして生活していくことができる社会であり、地域に住む人自らがその環境を維持し、その価値を創造していくものである」とある。そこには多様性の尊重とその維持を目指す地域社会の姿が想定されている。高等教育機関がそうした社会の実現に向

けて果たすべき役割を模索するとともに、学生には、多様な価値観を前提とした社会で職業人として能力を発揮すべく、キャンパス内外での学修経験を積み重ねることが求められる。

大学での地域連携型の教育実践については、経営学系、工学系などさまざまな領域における実践の増加とともに課題も多く論じられている（高澤 2016 など）が、そうした社会の多様性を前提とした地域課題の理解・解決に資するコンピテンシーの獲得は大きな課題である。OECD（経済協力開発機構）のプロジェクト「Education 2030」では、今後 2030 年に向けた教育のあり方を展望しており（OECD 2018）、特に変革を起こすコンピテンシーの１つとして、「対立やジレンマを克服する力」を挙げている。これはまさに今後の地域経営においても、価値観の異なる個人、行動原理の異なる様々なステークホルダーと相対しながら課題解決を目指すうえで重要な能力と言える。

地域内には、1 つの課題をめぐって複雑に絡み合う多様なステークホルダーが存在するが、そうした当事者同士が必ずしも皆共通の課題認識や解決への方向性を有している訳ではない。例えば「地方創生」「インバウンド拡大」「地域産品のブランド化」といったキーワードで語られる大きな方向性はあるにせよ、その必要性の実感や、実現に向けた手法や優先順位については、人や機関（自治体の各セクター、中小事業者、地域内外の市民等）によっても考えが大きく異なる。地域経営学の分野で、大学での課題解決型学習（PBL）のあり方を論じた平野ほか（2019）は、「地域課題」「社会との協働」といった言葉が使われる際に、「地域」「社会」を構成する産業セクター・行政・住民コミュニティ等の多面的な構造についてよく把握したうえで、個々の課題を考えていくことの必要性を指摘している。

本稿では以上のような課題意識をふまえて 2018 年度に実施した地域実習科目の開発と実践について報告する。詳細は次章で述べるが、当科目では、地域内の複数の当事者の視点を行き来し、異なる立場による意見の相違をふまえながら、新潟の地域産業が抱える特定の課題とその改善・解決に向けたタイムリーな動きについて学生が理解を深めることを目指した。当科目の開発プロセスを詳述し、実践で得られた「学生の学修の到達状況」「地域の課題当事者への寄与」の両面における成果と課題を考察することを本稿の目的とする。

2.科目開発のプロセス及び成果

2.1 科目開発のプロセス

2.1.1 到達目標の設定と評価

以下の通り、本科目の到達目標を設定した。

【到達目標 1】
新潟の地域産業が抱える特定の課題とその改善・解決に向けた動きについて、異なる立場による意見の相違もふまえながら、具体的に説明することができる。

集中講義の 10 日間という限られた実施期間の中で、課題の解決というよりも、複数の立場を視野に入れた課題の適切な「理解」により重点を置いた。

【到達目標 2】
地域で課題に日々向き合う自治体や企業の方々の当事者としての視点にふれ、将来自分が力を発揮したいフィールドや目指したい姿がどのようなものか、現時点での自分の考えを表現することができる。

本科目は、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目指す大学を支援する文部科学省 COC＋事業に採択された NIIGATA COC＋事業の一環としての位置づけもあったことから、この目標を設定した。

【到達目標 3】
ヒアリングを行う新潟地域産業の担い手の方々に貢献できるよう、調査テーマに対して自分たちなりの仮説を提示することができる。

学生の学修における進展に加え、地域の課題当事者への寄与を事前の打合せの段階から意識して、後述する取組テーマやアプローチ方法の設計を行った。

これら目標への到達状況の把握・評価については、チームごとの調査成果のプレゼンテーション（目標 1・3）、個人での最終レポート（目標 2）を主に用いた。

2.1.2 協働体制および取組むテーマ（地域課題）

協働先の候補として、別事業でも協力関係を築いていた新潟市の農林水産部ニューフードバレー特区課及び観光・国際交流部観光政策課と2017年度末より協議を行った。「食」「観光」面での産業振興を図る両課は、各領域でビジネスを行う民間の様々な規模の事業者と密接に関係し、行政としての立場から各種の支援を行うため、事業の中で異なる立場による考えの相違が浮き彫りになりやすいと考え、候補に挙げたものである。

当該課の職員と担当教員が約5ヶ月間の間に3回にわたる協議を行い、先述の課題意識および科目実施の枠組を丁寧に共有したうえで、「食」「観光」それぞれの支援施策で関係する民間事業者が抱える課題の中から、

本科目で焦点を当てる調査テーマを検討した。検討の結果、テーマを以下の通り設定した。

・【テーマ1：食】（バイヤーに向けた商談用の商品情報を整理した「FCPシート」を題材に）販路拡大を目指す地域の生産者・食品事業者の「商品表現力」の現状と課題、また表現力向上のために必要な事業者への支援について探る

・【テーマ2：観光】新潟市内の各観光スポットに観光客を呼び込むための、SNS等を用いた効果的な情報発信・コミュニケーションについての課題と解決策、またそのために必要な事業者への支援について探る

上記テーマでの調査を行うにあたり、関係する地域内の事業者（農家、加工・販売の中小事業者、観光交流施設等）を訪問し、科目の主旨説明を行って実習への協力を依頼した。特に【テーマ1：食】に関しては、事業者の選定・交渉にあたり地区の商工会の協力を得た。

2.1.3 テーマ（地域課題）へのアプローチ方法

学生が当該テーマについて実態を把握し、理解を深めるために、「現場取材」と「データ（資料）の読み込み」という2つの側面からのアプローチを検討した。

具体的には、本科目は10日間の集中講義として実施したが、その初めの3日間を大学での事前学修期間にあて、新潟市の担当課からのレクチャー（調査テーマの背景と行政としての問題意識）及びデータ（資料）の読み込みを通じて客観的な課題理解を図った。学生はテーマ1・2のどちらかに分かれ、3～4名のグループ単位で事業者へのインタビュー項目についても検討を行った。4日目からは活動場所を学外に移し、グループごとに、食・観光それぞれのテーマの当事者である地域の事業者へ取材を行った。事前学修で用いたデータ（資料）は以下の通りである。

【テーマ1：食】

・FCPシートの記入事例38社分（フードメッセinにいがた運営会議・新潟市「にいがた6次化フェア2017 第3回 6次化大賞ガイドブック」より）

【テーマ2：観光】

・新潟市観光政策課「平成29年度 新潟市来訪者動態等調査報告書」

2.1.4 現場取材の流れ

科目 10 日間の全体スケジュールおよび現場取材の訪問先等を表１に示す。

表１　科目実施の全体スケジュール

日程	【テーマ１：食】	【テーマ２：観光】
大学での事前学修		
8/20～22	・オリエンテーション、目標設定 ・食の流通・観光の基礎知識の確認 ・市の担当者より講演 ・チームビルディング ・データ（資料）の読み込み ・現場取材に向けた「仮説」「質問」を検討	
現場取材		
8/23	**エリア１（新潟市西蒲区）での事業者訪問・見学・取材**　＜以下、巻商工会からのご紹介＞ ■笹祝酒造(株)　■(株)弥右エ門農園 ■(株)自然の里・かくだ山　■岩崎食品	**事業者訪問・見学・取材、そこを訪れる観光客への取材** ※学生はグループごとに以下のいずれかの事業者を訪問 ■水の駅「ビュー福島潟」　■北方文化博物館 ■新潟市歴史博物館みなとぴあ
8/25		**新潟市を訪れる観光客への取材** 新潟市内観光スポットでの来訪者インタビュー（意識調査）
8/27	**市の担当者および協力者（バイヤー経験者）へ中間報告・フィードバック**	**SNS 等を用いた情報受発信の好事例取材**
8/28・29	**エリア２（阿賀野市）での事業者訪問・見学・取材** ＜以下、阿賀野市企画財政課・水原商工会からのご紹介＞ ■(有)ささかみやまびこ農産 ■(株)めんつう　■(株)神田酪農 ■(株)脇坂園芸　■阿賀野屋	**市の担当者へ中間報告・フィードバック** **事業者への取材、提案作成** ■水の駅「ビュー福島潟」　■北方文化博物館 ■新潟市歴史博物館みなとぴあ
大学にてまとめ・報告会		
8/30・31	**【調査のまとめ】**各チームで調査内容をまとめ、報告の準備 **【報告会】**　・調査から得た知見・提案（根拠）を発表　・出席した市の担当者・事業者とのディスカッション	

4日目からの現場取材では、地域内の事業者を訪問して取材を重ねると同時に、取材の中間時点では、新潟市の担当課の職員に取材で得た情報や自分たちの考えを報告し、フィードバックを受ける機会を設けた。これは、当科目の試行時に実際に見られたことだが、学生が初めて接する個別の事業者の「思い」に過剰に入り込み過ぎ、視点に偏りが生じることを見据えて設定したものである。また事業者・行政の視点に加えて、【テーマ1：食】では、中間報告時に協力者として大手スーパーマーケットのバイヤー経験者に参加してもらう、【テーマ2：観光】では、市外・県外からの観光客が多く訪れる観光スポットで来訪者の意識調査インタビューを行うなど、多様な視点を得る機会の確保に努めた。

最後の2日間は、大学での調査まとめ・報告会を行い、各テーマに対する調査から得た知見とその考えに至った根拠を学生が発表した。報告会では、発表後、出席した市の担当者、事業者とのディスカッションの場を設け、学生の調査内容を基に意見交換を行った。

2.2 成果

2.2.1 学修の到達状況

本科目の受講対象は、学部・学年不問（1・2年生の積極的な参加を歓迎）であったが、最終的に文系理系双方を含む7学部から1～3年生計20名が受講した（うち、9名が【テーマ1：食】を選択 、11名が【テーマ2：観光】を選択）。以下では、2.1.1で述べた本科目の到達目標を基に、その到達状況を考察する。

【到達目標 1】
新潟の地域産業が抱える特定の課題とその改善・解決に向けた動きについて、異なる立場による意見の相違もふまえながら、具体的に説明することができる。

表2に、科目最終日の報告会での学生発表に対する担当教員及び市の担当者からの評価の平均値を示す（発表グループごとに5件法で評価。教員は担当教員3名、市担当者は出席した担当課の職員6名による評価の平均値）。科目のねらいについては、どのグループでも一定の理解・達成の状況が認められた。

また報告会後の最終レポートでは、同到達目標に関連する以下のような記述が見られた（関連部分を下線にて示す）。

私は地方を「都会よりも魅力が薄く、廃れてしまう場所」と捉えていたので、自分が何か地方でしかできない事業を生み出して発信しようと考えていた。しかし、今回の講義で「人や施設といった潜在的に力をもっている資源を活用できていない場所」と捉えるようになった。これからは自身の力だけではなく、もうすでにあるものをうまく使い、人と手を取り合って都会に渡り合えるような地方の魅力を創成していきたい。（農学部・男性）

表2　報告会での学生発表に対する評価
（教員 N=3、市担当者 N=6）

評価項目			評価者	【食】平均(SD)	【観光】平均(SD)
1	発表内容の妥当性	現場（事業者）が抱える課題・その背景をよく理解できているか	教員	3.70 (0.50)	3.43 (0.88)
			市担当者	4.23 (0.43)	4.20 (0.65)
2		現場（事業者）の課題改善に役立つ（可能性のある）提案内容か	教員	3.90 (0.33)	3.43 (0.53)
			市担当者	4.23 (0.43)	4.00 (0.59)
3	結論に至った根拠	データや取材（聞き取り）に基づき、主張の根拠が十分に示されているか	教員	3.67 (0.50)	3.23 (0.44)
			市担当者	4.07 (0.64)	3.83 (0.73)
4		1つの意見に固執するのではなく、異なる立場による意見の違いをふまえて考えられているか	教員	3.43 (0.53)	3.33 (0.50)
			市担当者	3.93 (0.64)	3.73 (0.57)

5. とてもよくできている　4. まあまあできている　3. ふつう　2. あまりできていない　1. できていない

現場訪問を経験して、地域にはそれぞれその地域らしさ、特色があるということを強く感じた。初め、A地区とB地区、場所は違うとしても同じ新潟の下越エリアとしてそれほど違いはないだろうと思っていた。実際訪問をしてみて、A地区は地元に根付いたものをよりよくすること、プラスαで新たなものを作り出すことに力を入れているという印象を受けた。一方、B地区は、新たな発想とB地区ならではの伝統的なものが等しい割合で融合しているという印象を受けた。（人文学部・女性）

この講義で私が一番感じたことは、一つの物事に対する考え方でも人それぞれ違った見方があるということだ。（中略）新潟市の観光客を増加させるという狙いで協力している市の職員の方と施設の職員の方の間にも差があるように感じた。それぞれの人が最善の策を考えていても立場や環境によって問題の捉え方には違いがある。この差によって解決策への賛否も変わってくるので問題解決も難しくなる。しかし、この違いが新しい解決策につながったり、改善点が見つかる手掛かりにもなったりするということも学んだ。それぞれの立場にしか主張できないこともあり、それぞれの環境からしか分からないことがある。多くの考え方を理解することが意見の

幅を広くするのだとこの講義を通して強く感じた。（人文学部・男性）

これらの記述からは、都市と地方、地域の中で成り立ちが異なるエリア間、行政と事業者等、地域課題を考えるうえでの様々な比較軸や立場による意見の多様性を学生が認識したことがうかがえる。

【到達目標2】
地域で課題に日々向き合う自治体や企業の方々の当事者としての視点にふれ、将来自分が力を発揮したいフィールドや目指したい姿がどのようなものか、現時点での自分の考えを表現することができる。

最終レポートにおいて表明された受講生各自の「現時点での自分の考え」は様々であるが、中には、以下の記述に見られるように、「地域に存在する多様な働き方への視野の広がり」「自身の専門分野に対する意味づけの深化」等、地域社会でのキャリアと学びの活かし方について、新たに気づきを得ている学生の様子も見受けられた（特に該当する部分を下線にて示す）。

私は今のところは公務員の行政職に就きたいと考えています。（中略）そんな中でも、今回の講義を経験して、地域社会に深く携わり、社会に貢献できる中小企業などの民間企業、あるいは起業することも視野に入れるようになりました。これは自分の中では大きな変化です。今までは民間企業で働こうと考えることすらしていませんでした。多様な働き方が広がりつつある現代において、自分の可能性を自分でつぶさないようにしていきたいです。（法学部・女性）

私は元々、観光という分野に興味がありました。（中略）予想通り様々な課題が存在していて、それを解決することがいかに困難かも思い知らされました。（中略）私は今工学部に所属していますが人を呼び込む何かに携わりたい気持ちは変わりません。例えば道路や交通を整備する職業、都市をデザインする職業などです。観光という分野はとても幅広く存在しています。そのうちの何か一つにでも貢献出来たら良いなと思います。（工学部・男性）

2.2.2 地域の課題当事者への寄与

【到達目標3】
ヒアリングを行う新潟地域産業の担い手の方々に貢献できるよう、調査テーマに対して自分たちなりの仮説を提示することができる。

「食」「観光」どちらのテーマにおいても、「課題当事者への寄与」の基本となるのは、相手と異なる属性の関係者（行政担当者にとっての民間事業者、民間事業者にとっての行政・一般ユーザー等）へ学生がヒアリングした結果を、取材で得た一次情報として相手にフィードバックすることである。学生に得てほしい視点であった「（地域内の）異なる立場による意見の相違」は、地域の当事者にとっても、必ずしも自明なことばかりではない。事実、学生の取材内容を伝えたことにより、行政担当者が事業者の認識と自分たちの認識との差を痛感する、事業者が他のエリアと比較した自分たちの地域の特徴・強みを自覚する、感覚として関係者が共有していた一般ユーザーからの印象が裏付けられる、といった効果が見られた。また直接の利害関係をもたず、ある程度先入観のない学生という立場だからこそ、取材を進める中でこれまであまり語られてこなかった事業者の思いの一面が明らかになる場合もある。こうした取材の一次情報は、統一したフォーマットとして準備した「調査カード」を用いて学生各自が日々記録に残すよう指導した。

また報告会の発表では、取材した事業者へのより直接的な貢献として、学生からの「提案」の要素も盛り込んだ。

- 【テーマ1：食】当事業者の商品の魅力をバイヤーにアピールするための、FCPシートの具体的な記述（商品紹介、産地紹介等）の提案
- 【テーマ2：観光】取材した観光交流施設の実情・課題に即した「情報発信・コミュニケーション」改善策の提案

これについては、報告会後、改めて提案対象となった事業者を訪問し、提案の有効性についてヒアリングを行った。事業者が真に必要な提案かどうかという点で的を得ていない場合もあったが、商談会で使うFCPシートに学生が作成した表現を一部活用した（テーマ1：食）、学生が提案したSNSでの広報を実際のイベントで実施し一定の集客と好反応を得た（テーマ2：観光）等の効果を一部でもたらしたことが確認できた。

ただそうした成果の一方、学生がもたらす情報の精度には当然課題もある。限られた取材時間（期間）の中、慣れないインタビューで得られた情報は、明らかにしたいことの焦点が絞れていない、表面的な情報の確認で終わっている等の場合も多々見られた。地域の当事者に貢献しうる正確な取材という面で、また大学での研究に通ずる教育的指導としても、事前学修時や取材に同行して様子を確認したうえでの、教員からの情報収集に関する指導・フィードバックは不可欠である。

表３　受講生による授業評価アンケートの結果（N=20）

	質問項目	平均（SD）
1	講義に関する**事前の説明・情報提供**の内容は適切だったか（4.適切～1.適切でない）	3.50 (0.61)
2	大学での**事前学修**は、現場訪問に臨むための準備として適切だったか（4.適切～1.適切でない）	3.60 (0.60)
3	**現場訪問の内容**は、テーマへの理解を深めるのに適切だったか（4.適切～1.適切でない）	3.85 (0.37)
4	**報告会とその準備**は、学習のまとめとして適切だったか（4.適切～1.適切でない）	3.75 (0.55)
5	**教員の指示**やチームへの**関与**は適切だったか（4.適切～1.適切でない）	3.70 (0.47)
6	トータルで見た時に、この授業を受講して良かった（5.とても当てはまる～1.全く当てはまらない）	4.55 (0.60)
7	自分が受講した目的（動機）は達成できたと感じる（5.とても当てはまる～1.全く当てはまらない）	4.40 (0.68)

3.まとめと今後の展望

本稿では、時代背景の中で進む地域社会や企業と大学との連携の中で、今後より求められるであろう、社会の多様性を前提とした地域課題の理解・解決に焦点を当てて設計した地域実習科目について、開発のプロセスおよび実践から得られた成果と課題を考察した。

本科目のエッセンスであった「(地域内の) 異なる立場による意見の相違」について、学生の理解を深めるために意図した科目設計は、学生への学修効果をもたらすだけでなく、地域の課題当事者に対しての貢献という面でも機能する可能性が示唆された。データ（資料）の読み込みと現場取材双方からのアプローチ、複数の当事者の視点を往還する現場取材といった手法を取材対象者・テーマに応じてより高度化することは今後の課題である。また事前のテーマ設定の段階から、科目全体で実現しうる（学生を含む）関係者それぞれへの効果を教員・ステークホルダーが念頭に置いて、テーマに挙げる地域課題の検討や取材への関与を行うことで、実施の効果はさらに高まることが考えられる。

科目終了後に実施した受講生の授業評価アンケートの結果（表 3）からは、個々の科目プロセスの設計が概ね適切であったと考えられるが、ここでの実践はあくまで少人数（20 名）の受講にとどまるため、今後、より大人数の学生を対象とした授業運営を検討するにあたっては、現場取材の実施方法・取材先の調整を含め、適切な実施のために検討すべき課題は多い。

謝辞

本科目は、新潟県「新潟の産業・企業を知る講座等」の支援により実施したものです。本科目の実施にあたり、ご尽力いただいた新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課および観光・国際交流部観光政策課の皆様、そして学生の取材に快く応じていただいた地域の事業者の皆様に、深く御礼申し上げます。

参考文献

中央教育審議会（2012）新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm（accessed 2019.05.05）

中央教育審議会（2018）2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/12/20/1411360_1_1_1.pdf（accessed 2019.05.05）

フードメッセ in にいがた運営会議・新潟市（2017）にいがた 6 次化フェア 2017 第 3 回 6 次化大賞ガイドブック.

平野真，中尾誠二，井上直樹（2019）地域経営学における PBL 教育のフレームワーク -福知山公立大学での教育実践をもとに-. 福知山公立大学研究紀要 3(1)：115-160

国立大学協会（2018）高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）.
https://www.janu.jp/news/files/20180126-wnew-future_vision_final3.pdf（accessed 2019.05.05）

新潟市観光政策課（2018）平成 29 年度 新潟市来訪者動態等調査報告書.
https://www.city.niigata.lg.jp/kanko/kanko/promotion/syokandeta.html（accessed 2019.10.02）

The Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)(2018) THE FUTURE OF EDUCATION AND SKILLS, Education 2030.
https://www.oecd.org/education/2030/（accessed 2019.05.05）

高澤陽二郎（2016）産学地域連携型の教育実践における成果と課題. 新潟大学高等教育研究 4 ： 37-42

2019 年 11 月 29 日受理

† Yojiro Takasawa *, Shinobu Fujimura*：
Development of Program for Approach to Regional Industrial Issues through Viewpoints of Multi-Stakeholder.
* Institute of Education and Student Affairs, Niigata University, 8050, Ikarashi 2no-cho, Nishi-ku, Niigata City, Niigata, 950-2181 Japan